

山梨県総合計画審議会第5回教育文化部会 会議録

1 日 時 平成27年7月22日(水) 午前10時~12時20分

2 場 所 古名屋ホテル「ルンブラン」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

赤岡 正毅 飯田 忠子 石原 初江 牛奥 久代 小川 はるみ
笠井 辰生 川手 佳彦 窪内 節子 久保嶋 正子 進藤 聡彦
杉村 千代子 但田 孝子 鶴田 一杏 古屋 三千雄 星合 深妃
三井 美穂

・ 県 側

知事政策局次長 企画県民部長 総務部次長 教育長
(事務局：知事政策局) 政策参事 政策主幹

4 傍聴者等の数 1人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 知事政策局長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題(すべて公開)

- (1) 総合計画の策定について
- (2) その他

7 議事の概要

- (1) 議題(1)について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

山梨県総合計画暫定計画64ページ「スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用」について、現在も配置されているところであるが十分ではないというのが現状である。一歩進んだ、活用しやすい形での配置が行われればより良くなると思う。各学校の現状に応じて様々な形で子どもたちの心の問題が表面化してくることがあるかと思うので、そういった努力をしていただければと思う。

山梨県総合計画暫定計画65ページ「実践的学習等によるキャリア教育の充実」につい

て、高校卒業後、多くの者が進学している。普通高校も職業高校もあるわけだが、職業高校であっても就職する子どもたちは約半分、あるいは半分以下というような現状である。そういった子どもたちが全て県内の高等教育機関等に進学しているわけではなく、県外へ出ていくケースが非常に多い。そして、専門的な技術や知識を得て県内へ戻ってくる子どもたちがどのくらいいるのかということも、総合計画全体に関わる大きな課題ではないかと感じている。県内の企業等による子どもたちに対する周知であるとか、働くということについての考え方ときちんと持たせるということもあろうかと思う。そういう面で言うと、やはり実践的な学習等によるキャリア教育の充実というのは、小学校の段階からそれぞれの発達段階に応じた形で、小・中・高・大連携して、将来を見通す中で計画的に進めていかなければならない大きな課題であると感じている。是非、これから先取り上げていただければと思う。

(教育長)

スクールカウンセラーもスクールソーシャルワーカーも非常に重要で、小学校にも、中学校や高等学校にも配置しているが、足りないというふうに言われているので、充実に努めていきたいと考えている。

キャリア教育については、キャリアデザインや、自分の将来を見据えてどのように働いていったらいいとか、キャリアプランのほかに、自分はどのように生きていったらいいかといったライフプランも含めて、構想できるような力を付けていきたいというふうに考えている。小学校からの連携が非常に大事だと思っているので、教育委員会の中では、小・中・高を通じて、1本の筋があるようなキャリア教育ができるのではないかと、今、検討をさせていただいているところである。またそれを具体的な形でお示しできればなというふうに思っている。

(委員)

スクールカウンセラーについて、私の学校は608名という児童を抱えているわけだが、ここ2年間、スクールカウンセラーを設置していただけていない。様々な関係があるようだが、実は非常に苦しんでいる状況がある。フォローとしての派遣事業をしていただいているわけだが、これまで100時間を超えていた配置時間が無くなってしまったということの中で、先生たちも夜遅くまで掛かって保護者達との話し合いなど様々なことに関わっている。子どもたちが輝きながら学校で生活できるようにと一所懸命頑張っているけれども、スクールカウンセラーがいらしてくださった時と現状では学校の苦しみは倍増している状況がある。小さい学校、大きな学校ということだけではないけれども、せめて大きな学校にはそれなりの苦しみがあるということを理解していただきたい。また、子どもたちの課題が低年齢化しているという現状がある。そんな点もあって、県の方でも本当に心配していただいて中・高には御配置いただいているわけだが、小学校にもできれば全校配置を、せめて大きな学校には配置していただけるようにお考えいただければありがたいと心から感じている。

2点目は、支援の子どもたちについてで、私の学校には今4つの支援学級に16名の特別支援の子どもがいて、4人の先生を配置していただいているところである。町からも支援をいただきながら何とか頑張ってお大変充実したことをやっているわけだが、その中で不安に思っていることが一つある。これまで、県の皆様や県民の皆様の本当に温かい御支援の中

で、知的障害の子どもたちについてはかなり充実したサポートがされてきている。ただ、保護者の皆さんも先生たちも心配しているのは、今急増している情緒に課題を抱えている子どもたちの将来へのサポートが中々進んでいないことである。国レベルでもそういう現状があって、子どもたちが進学し、その後社会に出ていくまで、また社会に出てからのサポートが中々受けにくい状況にあるということが非常に大きな課題として話しに上っている。そういったことについては、県全体として少し日を当てていただき、子どもたちが本当に輝いて社会生活ができるようにしていただけたらありがたいと思っている。

私たちの世代ぐらいの方で、卒業証明書をほしい、特に特別支援学級に所属していたことを証明してほしいという要請が、今学校の方にたくさんある。名簿を通じて何とか対応させていただいているわけだが、昔自分が支援学級にいたことに関して口を閉ざしながらこられた方々がたくさんいらっしゃる中で、社会の方で様々なケアが進んでおり、昔の社会はやはり大変厳しい見方がされていたことがあったというふうに思うのだが、今、かなり恩恵を受けられるような状況に来ていて、そういう証明がほしいと言ってきている。そのことによって社会からの保護を受けられるようになったことは大変ありがたいことだということのように思っている。それは山梨県がそれだけ御努力をいただいているからだと思うので、その辺りについても、県全体として、福祉の形の中でお示しいただけたらありがたいなというように思っている。

もう一点は、先ほどオリンピック・パラリンピックのお話があったが、テレビ報道を見ていると、オリンピックについては非常に盛んに報道されているにもかかわらず、パラリンピックについては本当に少ししか出てこない。何回も優勝して金メダルを取っている人が本当に少ししか出てこないように、今、日本の社会がなってきた点について、山梨県がもう少しこういう形の中で出せるのであれば、福祉社会山梨として、そういう人たちの活躍を報道していただけるように報道機関等にもアピールしながら、社会により理解を深めてもらうということをしていただけたらありがたいと、いつも私は思っていたので一言申し添えさせていただいた。

(教育長)

スクールカウンセラーについては、現在、中学校には全て配置させていただいていて、小学校には60校に配置をさせていただいている。60校ですべてをカバーできているわけではないから、それ以外のところについては、臨時というか、訪問の要請がされれば対応できるような形をとらせていただいているところである。

オリンピック・パラリンピックについてだが、教育委員会の中にオリンピック・パラリンピック関係の事前合宿等に関する理事を今回特設し、スポーツ健康課の中にもサポートデスクをつくって対応できるように進めている。これはオリンピック・パラリンピックということで進めていることなので、割合オリンピックの方が表に出てくるが、パラリンピックの方についても事前合宿等については招致を進めていきたいと考えている。

(知事政策局次長)

オリンピックについてもパラリンピックについても、日本の中で非常にインパクトのあるイベントだと考えているので、2020年に向けてその効果をどのように取り入れていくかということと、そのことによって山梨という地域をどう発信していくかということは、大変大きな問題だというふうに思っていて、事前合宿を誘致するようなことも含めて、知事

部局と教育委員会の仕事の流れをスムーズにするような理事職を両方に併任をかけるような形で設置したところである。そういったことも含め、こういった動きを更に取り込んで地域活性化、スポーツの振興ということにつなげて参りたいと考えている。

(委員)

親の立場として言わせていただくと、甲府市もそうだし、県も国もそうだが、少子化ということで、子どもが減っているのだから対応する方も減らせばいいと短絡的に考えてしまうのが一番楽だし、お金もかからない。はっきり言うと、子どもがいないのだったら先生を少なくし、子どもにお金をかけるのをやめるというのが一番簡単な方法である。しかし、やはり子どもというのは大きく言えば国の宝であり、そこにお金をかけないでどんどん削っていくのが果たしてよいことなのかという思いがある。少子化で先生の数が増えるから減らすのではなく、少子化だからこそ手厚くできる教育というものがあるのではないかと思う。もっと少人数にしてほしいという意味ではないのだが、子どもたちが少なければそれだけ周りの大人たちがサポートしてあげることによって、子どもたちにとって本当にいい方向に行くのではないかと思う。

もう1点。うちの上の息子と娘は今東京に行っていて、一人の息子はもう卒業したのだが、帰って来ない。息子は「山梨に帰らなくていいか」と言うので「帰らなくてよい」と、娘も「山梨に帰った方がいいかな」と言うので「どうぞ」と答えた。自立してもらっているので、寂しくないし構わないのだが、実際のところを考えるとその人たちが今度は子どもを産むわけで、その子どもたちがどんどん出ていくというのが少子化につながっていくのかと思う。息子や娘の同級生も、山梨の大学に行きたいのだけれども、入れないとやはり外の大学へ行く。外の大学に行くともう帰って来ないという悪循環ができています。ニワトリが先か卵が先かの話なのだが、こちらに大学がないから出て行ってしまおうのか、出て行ってしまおうから帰って来ないのか、子どもが少ないから大学は要らないのか、というふうになってしまうかもしれないが、今自分の子どもたちがそういう年代になってくるにつれて、若い子たちがどんどん出て行くということはやはり少子化につながっているのかなどと思うようになってきている。山梨で育てて本当に山梨が良い所だと思えるようになり、それで帰って来てくるような雰囲気や山梨全体がなってくれば、自分たちが過ごしていたふるさとに帰って来てくれるような県になってくれれば、もう少し人口増加も望めるのではないかと思う。そのためにはやはり、小さい時に嫌な思い出があったりするところにはいたくないというふうに大人でもなると思うし、子どもの時に本当にいい思い出ができて、ふるさとを本当に実感できるような山梨県になっていただきたいと思っている。

(教育長)

山梨県の高校生のうち、短大・大学に進学する子どもたちは57.4%と言われていて、全国9位である。非常に教育熱が高いというか、進学させる意欲の高い県だと思う。どこでも大きな都市の周りには比較的高いのだが、山梨は近くに東京・神奈川があるので、非常に高い数字になっている。今お話しがあったように、そういった子どもたちが戻って来られるようにするにはどうしたらいいかというのは、教育委員会だけではできない非常に大きな課題なので、皆さんの英知を結集して、そういう子どもたちを育てていきたいと思っているので、お知恵があれば拝借したい。

(企画県民部長)

昨日やまなし未来会議というものがあり、県外の先生方も含めて100万人都市を目指してどうしていくか、山梨の良さをどうやってわかっていただくかということが議論になった。教育もその中の一つのテーマであり、教育を充実しなければならないということももちろん大切な話しではあるし、雇用の場を確保するとともに、どのように基幹産業を活性化させるかという話しも出ていた。私ども企画県民部は芸術・文化というメディアの充実を担っているのだが、魅力のある文化や芸術であるとか、東京と同じような体験は山梨でもできるし、体験できなくても潜在的に持っているということは、生活の質を高めていくということと同様、大変重要だと思う。産業を活性化させることも大切であるが、お金を稼ぐだけが生活ではないので、教育を充実し、その先にある芸術・文化ということも一所懸命高めていくことも少子化対策の重要な施策ではないかということで取り組んでいるところである。

(委員)

山梨県総合計画暫定計画69ページ「私立学校の就学支援」について、私学の就学支援金のことが記載されていて、公立学校も同様であるが、私立と公立の支援の差は歴然としており、県の助成金の問題も相当の差があることは事実である。私の山梨学院中高の隣に甲府東高校があり、文化交流をするなどして校長先生とも話しをするのだが、公立高等学校でも経済的な問題で大変苦慮している親が多く、授業料が高いからといって私立学校だけでもないのだということを聞いた。なので、公立も私立も、国だけでなく県も抜本的に支援のことを考えるべきだと思っている。

人口減少の問題についても非常に気にしている。公立と私立の比率から考えると、大変不安である。昭和天皇が崩御された時、山梨県の統計では平成元年には15歳人口が1万3500人いたのだが、現在はもう8千人台であった。昨年出生したお子さんは6千人台で、今後はもう5千人台になってしまう。学校運営をどうしていくかということは、実は大きな課題である。公立学校もそうだろうし、私立学校も知事が認可しているものだから、どうしていくのかということになる。山梨県に若い人たちが根付かないのは何が原因なのか。これから子どもを産み育てる方々の意見は単純に子どもを育てるのにお金がかかるということであった。確かにお金もかかるが、市町村によって助成金等の差が非常にある。幼稚園の就学支援というものがあるのだが、満額出ている市町村もあれば、出していない市町村もある。また、新たに幼保一体の認定こども園という施設が出来て、私学で60園のうち18園が認定されていて、英和でもかなりの園児を確保して待機児童が少なくなってきたことである。幼稚園は学校教育法一条校であり保育園は違うので、助成金の出所も違うのであるから、認定こども園については、市町村はどうしているのか。傾斜配分するなど様々に考えているようであるが、やはり県の監視下でやっていかなければならないだろうと私は考えている。

50年後の人口は、国の統計では8千万人ということである。人口が8千万人になった時にどういう現象が起きるかということ、労働生産人口がものすごく問題になる。そうすると、グローバル時代で、国外からも人が入ってくるし、逆に日本から海外に出る。その時に若者の教育をどうするか、である。富士山が世界遺産になって、英語が話せなくて地元は困っているようだ。グローバルな時代は英語を話せればいいのかではなく、英語を学問として扱っていくというのが主体なのである。山梨県はこれを一体どういうふうにするのか伺

いたいのだが、30年から50年先のことをやっておかなければならないだろうと思う。

もう一つ、いじめの問題である。いじめ対策防止法ができた関係で県の委員をしている。前回の会議の際、先生方が苦勞しているということをおっしゃって、大変ありがたかった。そこでスクールカウンセラーの話が出るのだが、形骸化していると思う。岩手の問題、横浜の問題があって、安全・安心というものがもう崩壊しているのであろう。いじめの問題は、ただ組織をつくっただけではだめだと思う。いじめについてもっと研究して、研究発表・事例発表をさせることが必要ではないか。いじめに関する統計が発表になったが、もっともっと深く検証しなければならない。教育長さんには、是非とも検証をきちんとし、安全・安心のまちづくりをしてほしい。

最後になったが、今日の部会の18人のメンバーのうち10人が女性である。意図的に選んだかどうか知らないが、画期的というか、山梨県にとってみれば大変良いことだと思う。なので、人口の問題、とりわけ子育てをする環境に合うかどうかということで、県はいつも空気や水がおいしいと言うがそれでは人を呼ぶことはできない。現実問題として、子どもを育てていくには経済的な問題をフォローするシステムがないといけない。若いお母さん方が2人目、3人目を産んだら、何十年もずっと家庭で面倒をみななければならないので、様々な施設でものを補助し、お母さん方が働きに出られるようになるといいと思う。

今後の問題とすれば、60歳で定年と言うのは若過ぎるから、高齢者が働ける場所をどんどん開発していかないと、そのうち大変なことになるだろう。なので、山梨県には、皆さんのお知恵を絞っていただきたいと思う。

(知事政策局次長)

経済成長率とか為替相場の推計と違って、人口推計というのは高い精度で当たる。なぜかと言うと、オールジャパンで考えると移民政策をとっていないので、基本的に爆発的に人口が増えるということはない。入管法上で在留できるとかいうことはあるので、瞬間的に外国人の方が日本に来られるということはあるけれども、全体としてみると爆発的に人口が増の要因にならないとすると、人口としては閉鎖人口だというふうに考えてよいと思う。一方、都道府県間では、当然のことながら転出と転入があるので、増減があるということになる。これは社会増減というふうに言っている。一方、お子さんが生まれたり、それからご高齢で亡くなられたりすると、これは生まれたり亡くなられたりすることで、自然増減というふうに言っている。人口を見ていると、自然増減と社会増減との両方から見ていかなければならないということになるだろうと思う。今一番厳しいのは、どの都道府県もそうなのだが、自然減であり、社会減であるという時代になってきている。その両方の要因の一つは1975年、初めて日本の合計特殊出生率が2を割り込んだことである。2を割り込むということは、当然のことながらご夫婦がいらして、お子様が2人いれば、そのあと人口が急増していくということになるけれども、2を割り込むと自然減になっていくということになり、1975年以降、ずっと2を切ったままである。直近では、2013年で1.44というのが山梨県の数字である。それだけ長い間2を切っていたので、お子様を産めるお母様の数も減っているということである。1億2750万という日本の総人口を維持するためには、ある瞬間に2.**という合計特殊出生率があってもいけなくて、2.07よりもっと多い出生率を確保・維持しなければならない。それで、一番悲観的な数字を示しているのが社会保障・人口問題研究所というところが推計している2060年で8,600万人ぐらいになってしまうということである。日本の政府は、そうは言っても国の力を維持するために

は政策を総動員してなんとか人口を維持するのだということで、同じ2040年に1億程度、1億200万人と言っていて、国も地方創生をし、それに呼応して地方創生を地方の自治体、市町村も県もやってくださいよということで、現在取り組んでいるところである。その中では、先程、企画県民部長が申しあげましたように、自然増や社会増を図っていくための、教育とか福祉とか文化とか、社会面の環境をどう整えていくかを勘案しながら政策化していこうということで、実は昨日、やまなし未来会議というのを開き、人口の考え方を議論し、その人口に基づいて、山梨という地域を維持していくための戦略を練っていこうと検討をしているところである。したがって、非常に多方面からの検討になるので、難しい課題ではあるが、皆さんのお知恵を借りながらいいものを作っていきたいなというふうに考えている。ただし、決して人口が減るということを悲観する必要もなく、例えば、変な話だけれども、今、高齢化人口は65歳以上で考えているが、いっそのこと75歳に引き上げてしまえばパーセンテージはどうなるかというようなこともある。ある調査研究所の調査によると、75歳の方の歩く速さは10年前より4倍速く、そのくらい健康なのだということで、そういったものを見ながらやっていく必要があるのではないかというふうに考えている。

(委員)

私は昨日やまなし未来会議に出席させていただいた。人口減という一番の問題があり、毎年5千人出生数が減ってきているのだが、行政の方では子育て支援に力が入っている。しかし、子どもの一生を考えると、結婚・妊娠・出産・育児と切れ目のない支援が必要ではないかということをご提案しておきたい。

生活や経済的なことを考えて結婚できないという意見もあるのだろうが、若い人が40%は結婚していない。昔を考えると、生活はもっと厳しい中でも10人くらい子どもを産んで必死に育ててきた。現在は子育てをし、家庭を持つことの幸せを忘れていないかと思う。今、20歳とか30歳の、子どもを産む年齢の人に「産め、産め」と言っても産まない。こういう時代がやがては来るということは分かっていたはずで、教育面で、行政は10年先を見た施策をとっていかないとならない。それには、高校生くらいから性の教育から始まって、結婚とは何か、妊娠とは、子どもを産み育てることの親の苦労と愛情、といったことを植え付ける教育がなされてこなかったということで、そういうふうな意識になってきた。若い子どもは、結婚したい気持ちはあるけれども、相手がなかなか見つからないといったことで、積極性がない。

いくつかの高校では命の授業をやっているところがある。お母さんが妊娠しておなかの中で妊娠何カ月の時にはこんな小さな体だったということも、模型を用いながら教えている。それを受けて、男の子でも、本当に親のありがたさがわかったという感想文を書いている。私もそういった活動に関わっているが、そういったことを通して家庭を持つということはこんなに幸せなことだということとその年代から教えておかないと、20歳等になった時に「さあ結婚して子どもを産みなさい」と言っても産まないであろう。出生数の少なさもあるが、結婚している人が少ないというところに問題がある。男性もそうだし、女性でも結婚するよりも一人で自由な生活していればいいという考え方を持つ人も多く、アンケートを取ると40%もいる。そういったところの教育をしっかりしていかなければならないと思うので、子どもを産み育てることの大切さやそうやって子孫がつながっていくのだという命の授業のような教育を学校において是非取り入れてほしい。私はかつて愛育会活

動をしており、その中で婚前教育を行った。そういう教育を学校教育の中でこれから取り入れていただきたいと思う。今始めても10年先でないと実らない。いよいよ子どもを産む時になってでは遅く、早め早めと思って実施しなければ施策が遅れている。経済的に大変だといって、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援も大事だが、昔はお金がなくても好きな者同士で結婚もし、子どもを産んだものだ。命の大切さというような授業を学校教育の中で取り入れ、命をまっすぐに育ててつなげるということがいかに大事かということをお話していただきたい。

やまなし未来会議は素晴らしかった。子どもを産まないとか、経済的な理由や交通の利便性の問題で居住しないとかいった問題で、あらゆる業界の方が集まって知恵を絞っていた。知事は100万人都市を掲げているが、お会いした時に「どういう根拠があっておっしゃっているのか疑問に思った」と私は尋ねたことがある。先日知事と金丸UTY社長、堀内富士急社長の会談が新聞に掲載されていたが、大きな目標を立てて取り組む方向性のようなものだということをおっしゃっていた。県民アンケートでは90万人が適当ではないかという結果も出ていた。そういう目標を掲げて施策展開をしていくのだから、期待しているところではあるが、教育の中で命の授業を是非取り入れていただきたいと思う。

(委員)

山梨県総合計画暫定計画64ページ「いじめ・不登校等の教育相談の実施」について、現在総合教育センターにおいて面談相談が実施されている。私は心理学が専門なのだが、親からの相談は教員が受け、子どもからの相談はうちの大学院生がボランティアでやっている。院生はボランティアなのであまり介入できない。教員の方について、一人だけ教員で臨床心理士という方がいらっやしたが、その他は心理学の人たちではないので、中々発想が…。教育とはまた違った視点の導入が重要である。総合教育センターにプレイルームがあるが、そこに何を置くかといったことにも全部心理的な意味がある。子どもの情緒的なものが出やすい物を置くことが必要である。なのに、例えばマンガであったりパソコンであったり、交流とまったく関係ない物が置かれている現状がある。先生方はご存知ないわけだから仕方がないことだと思うが、総合教育センターで心理面接をするのであれば、非常勤でもいいので心理の専門家を是非とも雇っていただきたい。

それから、山梨県総合計画暫定計画78ページ「心の発達総合支援センターの機能強化」について、センターでは虐待児、あるいは発達障害の子どもたちの診断・ケアが行われている。だが、県内にはそういう子どもたちがたくさんいて、何カ月待ちの状態である。例えば、発達障害であると診断された後、200人ぐらいの人が待っているという話を聞いている。そういう人たちは結局、心理の人たちがやっている情緒的な問題についてのケアをしてくれる所にいけない。山梨英和大学の大学院は、県内唯一の臨床心理士の養成校である。同時に、心理臨床センターという形で、心理相談を受ける施設を持っている。ただし、私学なので、無料ではなく一人2,000円かかる。そのため、200人の人たちが待っているのに無料のところに行くという事態が生まれていて、たくさんのお母さん方から何とかしてほしいという声がたくさん上がってきている。英和では、残念ながらお金をもらわなければ運営できないという現実があるので、何かうまい形で支援をしていただけたらありがたいというふうに思っている。

山梨日日新聞で引きこもりのことが大変話題になってきていて、後藤知事の肝煎りで相談窓口をつくるということで、障害福祉課から依頼を受けて私の方でスタッフを紹介させ

ていただいた。具体的には8月から準備が始まり、10月から窓口をつくっていくというふうな流れになっているが、引きこもりというのは本人が引きこもっている人たちなわけで、相談窓口まで出てくるのが大変である。やはり家族や様々な人たちが介入していかなければ動かないのが現実である。それに対して、最初は親の支援から始まるということになっていくのではないかと私なりに想定している。そういう時にも、心理の人が関われるようなシステムをつくっていただけたらというふうに思う。

(教育長)

英和大学には、センターもそうだが、様々な所で学生さんたちに入っただき感謝している。センターのことについて、私が気が付かない部分もあったので、精査して適切に考えていきたいと思っている。

また、発達支援センターが待ちの状態であることは私も承知しているので、これから様々なところと相談させていただきながら、今伺った話しも皆で共有して考えていきたいと思っている。

(委員)

私は現在スクールガード・リーダーを委嘱されており、学校との関わりも多いが、学校の中のことは教師に任せておき、正門から外のことはみんなで地域力を発揮して子どもの安全・安心、心の健康といったことに汗を流して頑張っていこうということで活動を進めている。県でも、警察とも連携した機関を設置してスクールガード・リーダーの研修をしているところであるが、市町村で温度差があるように思われる。スポーツに参加する子どもたちが多くなれば心の教育にもなるだろうし、非行や不登校の子がなくなると私は信じており、地域の中でみんなに声を掛けている。また、山梨県体育協会には4ブロックに地域を分けたスポーツ推進ブロック会議があり、各地区を歩いているが、幼児期から心の健康と体の健康を取り入れ、スポーツを元気よくやっていくのだという活動を進めている。県の施策としても平成26年2月に山梨県スポーツ推進プログラムが策定された。その中で最も重要視されているのが、スポーツで地域の観光資源を生かしていくといったことで、地域ではそれぞれのプロジェクトを立ち上げてやっているが、画に描いた餅であってはならない。安全・安心についても、子どもたちの歓声が上がる元気な学校をつくっていければと思っている。

一方で、私が活動している白州町では、北杜市の理解を得て、近くに難病の子どもたちの施設がある。私もその近くで見守ったり活動したりしなければならないと思っているが、そこで話を聞いていると、目の見えない人、耳の聞こえない人、手の動かない人、足の動かない人、そういう人たちが世の中にどのくらいいるかということをよく念頭に置いて、そこをしっかりと見据えた中で学校教育を行わなければならないと思っている。

話しは変わるが、昔に比べ中学校の部活動が少なくなっている。少子化によって生徒の絶対数が少なくなっている現状ではあるが、それによって特定のスポーツに触れる機会が無くなってしまふことは避けなければならない。学校間の連携や、地元クラブチームなどと協力し合うことで、それらの問題は答えが出ると思っている。どんなに良い施策を立てても、27市町村がどのように活動していくかということですのですべてのことは決まってくると思う。子どもたちが学校で元気に歓声を上げられる環境が地域を元気づけ、更には家庭を元気づけることにつながると私は思う。

県教育委員会の指導を受けてスポーツ推進委員協議会で2020年のオリンピックに向けてキャリアの選手を育成する活動を行っているが、それは本当に一握りの者である。パークと花火を打ち上げるのではなく、オリンピックと並行して市民スポーツ、生きる力、命の尊さといったものについて、地域の力で盛り上げていくことが必要である。昨今では大学生のような若者が地元や地方に興味を持ち関わることも多々あるが、そういった若者たちが市民スポーツのすばらしさを再認識することができれば、オリンピックの一過性で終わらない輪が生まれると思う。その輪を市町村から県へと広め、山梨は一つという一体感を持ってやっていければと思っている。

(教育長)

全ての世代の方々がスポーツに親しんでいただき、健康を増進していただくということが大事だと思っている。平成25年度の県政モニター調査で、40.5%の方がスポーツをしているのだが、運動をしたくてもできないという人も結構いて、年代によって差がある。いわゆる働き盛りの世代というのはなかなか運動をしたくてもできない。それが一段落した方々はもう一度スポーツに戻っていくという傾向がある。様々な方々にそれぞれの年代に応じてできるだけスポーツに親しんでいただくように、スポーツ推進委員会や、総合型の地域スポーツクラブ等をつくっていただいで推進させてもらっている。

子どもたちの体力については、山梨県は全国から比べると低めなのだが、地域の方々と協力して、幼稚園・保育園の頃から体を動かす楽しみや喜びを覚えないと、つながっていかないということがある。なので、指定校を指定して、地域の方々に入っていただくなどして、研究を進めている。その成果として、運動嫌いの子どもたちが運動好きに変わったという子どもが増えているようなこともあるので、そういったことを全県的に広めていって、遊びをさせながら体を動かすことの喜びを小さい時から体験させていきたいと考えている。

(委員)

総合計画については、教育に関わる細かい配慮がなされていて、なおかつ工程表と担当部署が載っていて、実行に向けて具体性があるなというふう感じた。

大学の観点から言うと、今は大学に均等割りで国のお金に来るわけではなく、一部は競争的資金である。例えば、グローバル化や科学技術である。それから、地方創生、地方振興が競争力資金の謳い文句になっている。COC(地(知)の拠点整備事業)といって、山梨大学でも山梨県立大学さんでも文部科学省から資金をもらって地域貢献などの研究をやっている。例えば山梨大学ではワインや食のブランド化ということをテーマに研究している。なので、こういう部分でも大学と山梨県とが問題を共有して進めていければいいと思うし、新たにCOC+(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)というのが出来て、まだ準備中ではあるが、山梨の全ての大学が、産学官で一緒になって、目標まで設定して地元への定着を進めていくということになるかと思う。そういう観点から言うと、県には、課題解決に向けたお話を大学の方にどんどんしていただければ、産業界も一緒になって、様々なことがやっていけるのではないかと思うので、一緒に山梨県を盛り立てていけたらいいなというふうに思っている。

(企画県民部長)

大学等の高等教育機関の窓口は企画県民部が受け持っているのだが、大学だけでなく自治体間でも競争が出てきているということで、地方創生といったことをキーワードに、経済界等も含め、大学とも一緒に取り組ませていただきたい。山梨大学や山梨学院大学とは包括連携協定を結んで様々な分野で協力をいただいている。山梨県にはなかなかない部分について大学の方で御支援をいただきながら進めていきたい。連携をもっと強めて地域間の競争を乗り越えていきたいということは知事もよく申している。教育というのは非常に大切な力だと思っているので、教育の場と連携しパワーアップしていきたい。

(委員)

山梨県総合計画暫定計画75ページ「子どもの貧困対策に資する取り組みの推進」について、少しお願いがある。私は個人的に中学生の学習支援ボランティアをやっており、県内でもいくつかそういう活動をされている方やボランティア団体があると聞いている。子どもの貧困対策の中には、学習支援と学習環境支援という2通りがあり、必ずしも学習指導を必要とせず勉強ができる環境がないという子どもたちもいる。学習支援は、場所や指導者など様々な要素を準備しなければならないのだが、どのような支援が必要なのか是非実態調査をしていただきたい。この子どもたちがこれからの社会を担っていくということを考えると、教育の機会均等や格差の是正は絶対必要だと思うので、是非お願いしたい。今、私たちは、高校受験を控えた中学生を重点的に対象としているのだが、どういう対象者をどういう環境で支援するのかということもあるので、県の方で山梨県全体がどのようなになっているのかということも是非調べていただきたい。

(教育長)

学習支援と学習環境支援という2つの言葉をおつかいになったが、我々は混同していた部分もあったので、分けて考えてしっかり実態調査をする必要があるなど改めて感じた。学習支援という形では、義務教育課の方で学力向上フォローアップ事業というのをやっていて、退職した先生方などをお願いして、放課後や夏休み等の長期休暇を利用して学習の機会を提供している。退職した教員の組織があるので、様々なところで協力をいただけるよう、先日お願いをさせていただいた。学習環境支援についてはまだ十分な調査ができていないので、まずは実態を正確に把握することが必要だと思うので、そういうところから進めていきたいと思っている。

(委員)

山梨県総合計画暫定計画62ページ「保護者・教師・住民が一体となった学校運営協議会(地域協議会)の設置」について、私は女性の視点での防災・減災に長年取り組んできた。その中で、最後は避難所へ逃げるといってお借りした体育館のある小学校が、今年は防災教育の指定校になったようだ。すると、災害は学校の中だけではなく通学途中でも起こり得るし、防犯という意味でも、地区の住民にも是非協力していただきたいと教頭先生からお声掛けをいただいた。男女共同参画推進委員として避難所運営その他の勉強会をする中で、学校の子どもたちと地域住民一緒に訓練を11月にしようという話しが進められている。そこで、この学校運営協議会や学校応援団が具体的にどういった形になるのかお聞きしたい。

それから、山梨県総合計画暫定計画68ページ「障害のある児童生徒の自立と社会参加の推進」について、桃花台学園が出来るなど、支援学校の内容は充実してきていると思うが、私が携わっているのは学校を卒業した18歳以上の人たちをお預かりすることである。先生方が御苦労をされて高校を卒業し就職先に行っても、現実には人間関係が非常に厳しくて途中でやめてしまったり、といったことが起きている。実際、就業のJOBコースはついているが、人間関係を苦手としていて、職場に放り出された時に、会社の上部の理解があって受け入れられたとしても現場で関わっている人たちがそこまで理解があるかというのが現状である。障害というのは本当にたまたまであり、自分が好きで障害になった訳ではなく、出来ないことがあるから誰かの手助けが必要とされている中で、私たちも対応していかなければならない。そこで、教育の分野でお願いなのだが、いずれ社会に出てそういった人たちと一緒に中で行きいくわけだから、小さい時から相手を思いやる心のある人間教育を頑張っただけならいいのではないかなと思う。それから、支援学校に行っているのも、普段の生活の中では交流ができないということで、夏休みなどを利用して、施設とか、障害者の方々との交流の機会を企画していただけたら更に理解も広まるんじゃないかというふうに思っている。是非よろしくお願いしたい。

(委員)

普段企業経営に接している立場で意見を言う。

少子化問題への対応で、企業に対し、働き方の見直しというようなところで期待される部分が多いと思う。プログラムの中にも経営者に対する教育というか研修会も盛り込まれているようなので、普段企業経営している私どもも発想を変えてやっていかなければならないという意識は持っている。その一方で、企業経営していく中ではその人だけを特別扱いするということが非常に難しく、例えば、ひとり親の家庭の方を正社員として採用したいと言っても、子どもの安全確保がなされていないと安心して採用できないというところがある。山梨県総合計画暫定計画74,75ページにかけて、ひとり親の問題、子どもの貧困の問題等様々な子育てに関するプログラムがあるけれども、ページを見渡しても担当課がバラバラであるので、是非連絡を取り合いながらやっていただけたらというふうに思う。対象になる方が同じでも、部署が分かるとまとまった力が出ないということがあると思う。

私は県外から山梨に来て子育てをして、東京にいた時よりもずっといい環境で子育てができたというふう実感している。やはり自由が効く仕事に恵まれたということが大きいと思うが、保育園もすぐ入園でき、地域の方も仕事をしている女性ということを理解してくれて、自治会の活動などをある程度免除していただいたという優しさにもあってうまくいったのではないかなと思う。先ほど、地域で子育てをするという力強いお話しがあったが、近年、現役世代の女性が地域にいなくなっているのも難しい課題もあるかなと思っている。

(委員)

山梨県総合計画暫定計画71ページ「子育て環境に関する支援策の検討・実施」について、子育て環境に関する実態調査を行うとのことだが、アンケート調査等を行う際には是非知っておいていただきたいのは、子育て中のお母さん、お父さんで、本当に大変な思いをされている方は、アンケート調査の返信をしないということである。生活にある程度余裕があって返信することができるのであり、ひとり親家庭といった方々は本当に必死にな

って大変な思いをされていて、そのアンケートを書く余裕すらない。うちの県ではこういうニーズがないのかななどということではなく、水面下で本当に支援を必要としている人たちの気持ちもどうなのかということを考えて、回収率が3割、4割程度であれば、その向こう側にいる人たちはどうなのかということもわかっていただけたらいいなと思う。

それと関連して、山梨県総合計画暫定計画75ページ「ひとり親家庭等への就業支援」について、看護師は実際に少ないし本当に求められる人材であり、国家資格等の取得促進という施策はいいと思う。何かでちょっと見たのだが、実際に学校に行くことで県から月にいくらか生活費をいただけるということなのだが、では、その時の子どもをどうするかということまで考えないと、せっかく良い事業を行っても、やはり無理かなということも起きるのではないかと思う。

山梨県総合計画暫定計画75ページ「子どもの貧困対策に資する取り組みの推進」について、少し前に山梨日日新聞にフードバンク山梨さんの記事が載っていた。給食が命綱で、夏休みに痩せてしまう子どもがいるということに衝撃を受けた。企業と個人とで、この夏休みにフードバンク山梨を通して家で眠っている食料を若干寄附しようというようなことも始まっている。しかし、フードバンク山梨の資金となるものが、国の方が終わってしまっても困っていて、県としてこういった活動を支援していただけたらなというふうに思う。

先ほど委員からも命の大切さという話しが出されていたが、私も10年以上命の学習に関わってやってきている。中学生へのアンケートで、去年ついに「初めて生の赤ちゃんを見ました」という男子生徒からの回答があり、赤ちゃんを抱っこしたことがないというお子さんは結構いたが、見たことがなかったことに衝撃を受けた。周りに赤ちゃんがいないというような地域になってしまっているので、自分の命も他人の命も大切にできる、そういった命の学習を教育現場の中に取り入れて、子どもたちが体験できるようにしていただきたいと思う。中学校、高校だけでなく、先日小学校でも行ってきたが、十分小学生でもよく理解する。

資料2(時代の潮流)にあった「まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』『総合戦略』」に関しては、各市町村において、行政のネームバリューと民間のアイデアを用いて共同で地方創生を行えたらいいと思う。国の方の予算はたくさんあると聞いているが、ここに力を入れていこうという市町村があまりないのではないかと感じ、すこし残念に思っている。私も結婚を機に県外から来たので、自然や地域にある様々なものを上手に利用して魅力ある地域づくりをやっていきたいなというふうに考えている。

(委員)

子の不登校に際し、病院やメンタルクリニック、寺社、学校カウンセラー、担任・学年主任・保健の先生、県の教育相談ほか各所に相談に伺ったが、親として一番支えとなるアドバイスをいただいたのは、学校カウンセラーの先生であった。学校カウンセラーの先生からは、小・中学校から高校まで多くの子どもたちが悩みを抱えていることを耳にし、また先生も常に忙しくされていた。県内全学校への学校カウンセラーの常駐配置に期待する。

学校を卒業すると児童生徒対象のサポート体制から外れる。保護司の経験等から、薬物・ギャンブル等依存症への苦悩、職場や社会生活への適応しにくさからくる「うつ」症状、貧困やDV(ドメスティックバイオレンス)、自傷の悩み、そして「ひきこもり」など、心の悩みを抱える大人が今は多数いることを感じる。本人はもとより家族の悩みも深刻で

ある。県は「ひきこもり」サポートに力をいれてくださるとのことだが、ぜひそれにとどまらず、一般社会人が利用しやすいメンタルサポート、カウンセリングの行政サービスの拡充を期待する。小規模施設を多数配置されることを期待する。

この春の入学試験で、峡南地域では普通科高校が高倍率となり、希望する学校に進めない子どもが多数いた。一方、普通科を廃止して総合学科に改編された学校は受験者が減った。地元の普通科が総合学科になってしまったので別の高校を志望したという声も聞いた。県総合計画案の中にはあちこちに「県民のニーズ」の言葉が見えるが、ここでは住民ニーズに応えられているのだろうか？昨今の甲府地区の高校への定員偏重は、子育て世帯の甲府盆地集中化を招いているように感じる。一方で県周辺地域の子供も達は既に、県外の中学・高校を有力な選択肢としている。私は、甲府地区の公立高校は各学年6クラス程を目処とし、峡北・峡南・峡東や郡内地域の学校の普通科定数をむしろ増やすべきだと考える。

小中学校の過剰な統廃合は、地域を滅ぼす。小中学校は県の管轄外かもしれないが、文部科学省の人口当たりの学校数等の方針をもとに、正直に学校数を減らした各町は、予測以上の速度で若年人口が減っているのは国勢調査の数値からも明らかである。若い世帯が地元の行政に愛想をつかして流出している。県レベルでも同様の危機感を感じる。甲府盆地が活性化することはもちろん大切であるが、県全体を見渡すと、県の周辺各地域の活性化こそが知事の100万人構想には欠かせない。行政が主導して、明確な中期ビジョンを示すことが大切である。それは、学校を中心としたまちづくりである。現在小・中、高等学校のある地域には、学校を軸とする活性化策を推進すべきである。

キャリア教育、グローバル教育も大切であるが、卒業しても県内に受け皿がないと、せっかくの人材が県外に就業してしまう。若い人の雇用の場が県内にはもっと必要である。少子化と男女共同参画の話題があった。子どもの大学進学率が全国9位の高さということであるが、進学にはお金がかかる。多くの皆さんは奨学金を利用していると思うが、卒業後には就職し返済しなければならない。専門性を生かせる職場が県内に無ければ、首都圏に向かうことだろう。政府が進める男女共同参画社会は、減少する労働人口を女性の就業率向上で補いたいという側面もうかがえる。大学・短大を卒業後、就労して数年で結婚・出産し、働きながら育児をし、3人以上の子育てをする。これは実際問題、女性にとっても男性にとっても、個人的な努力や工夫で済むような簡単な事ではないように思える。県は見本となる職場環境を作れているか。職員の出生率は向上しているか。知事の100万人構想の実現のためにもまずは隗より始め、行政が率先して具体的・現実的な出産・育児サポートの施策を進めていただけることを期待する。

(委員)

山梨県総合計画暫定計画76ページ「不妊治療に対する支援の推進」について、不妊の専門医が減少していて、2つくらいの機関でしか治療が受けられないので、専門医や施設の充実をお願いしたい。施設がないので県外の病院に通っている方も多くいる。自分は自営業なので休みをどうにかして通うことができたのだが、やはりどうしても仕事を休めないから病院へ通えないという方が周りにたくさんいる。山梨県総合計画暫定計画74ページに「子育てにやさしい企業づくりの促進」とあるが、企業の方でも不妊治療をしている方が休みをとり易くなるような制度を推進していただくなどといったことをお願いしたいと思った。

山梨県総合計画暫定計画83ページ「県民の文化芸術活動への参加促進」について、消

費税も今後10%になるということで、経済的に習い事をさせられないという家庭も増えてくると思う。そんな中で、学校などで文化芸術の体験をさせていただけるということとはとても素晴らしい取り組みだと思うので、是非このまま進めていただきたい。そうすれば将来的に文化芸術の継承にもつながると思う。

(委員)

山梨県総合計画暫定計画67ページ「食育の推進に向けた栄養教諭による指導の充実」について、私は最近食生活改善推進員の活動を始めた。その仲間の中で、栄養教諭や食育について知っているか尋ねたことがあるのだが、食に関することを好きな人たちの集まりであるはずなのに、ほとんどの人が知らなかった。どういう学校にそういう職員がいて、どんな仕事をしているのかも知らないといったことを耳にし、びっくりした状況であった。まずはPTA活動などを通して保護者の方に栄養教諭や食育についてもっとアピールしていったらどうかと思っている。昨今、生活習慣や家族構成が変わってきている影響がとても大きく、専業主婦がいる家庭というのはあまりないような気がする。昔、専業主婦がいる状況の所では、子どもと一緒に料理をして、食について自然に学んでいったのではないかと思うが、共働きの家庭が増えて、食べるものもファストフード化している現在は、両親や祖父母に教えてもらうといったことは本当に減ってきているのではないかと思っている。食に関する意識や理解、能力なども高めていって、一人一人が普段から健康のことや環境のことや食文化のことなどを考えていくというのが食育ではないかと思っている。それを担うのがやはり栄養教諭であり、資質向上を図るための研修などを大いに受けていただき、また県にはそういった機会を大いににつくっていただきたい。飽食の時代と言われる現在、PTA活動なども活用しながら、保護者の方には栄養教諭や食育についてもっと知ってもらい、将来を担っていく子どもたちの毎日の食事や健康、食育の重要性を栄養教諭を中心として周知し、学校から家庭、地域を巻き込んで、あらゆる機会を通して取り組んでいくことが大切ではないかという考えを常日頃から持っていた。

(2) その他

総合計画の今後の策定スケジュールについて、事務局から説明した。

8 追加意見

部会后、提出された意見は次のとおり。

(委員)

- ・スポーツをもっと身近にするために、横浜市の例を参考にしてはいかがかと思う。季刊紙の発行やホームページ <http://www.hamaspo.com/> による情報発信で、市民にスポーツ参加を促している。

(委員)

- ・山梨県総合計画暫定計画63ページ「授業改善プランの実践推進」について、本県独自の学力調査の実施期間が平成28年度までとなっているが、導入から未だ3~4年で、成果も上がってきたところだと思うので、もう少し長いスパンで実施してデータ分析等をしてほしい。
- ・山梨県総合計画暫定計画67ページ「英語教育強化地域拠点事業の推進」について、

H27～H29 にかけて研究から検証まで行われる計画だが、1 サイクルで終わらず継続したサイクルで実施して効果を上げてほしい。